

株式会社鳥取銀行 2019年度 会社説明会

経済・金融市場の展望と地域経済

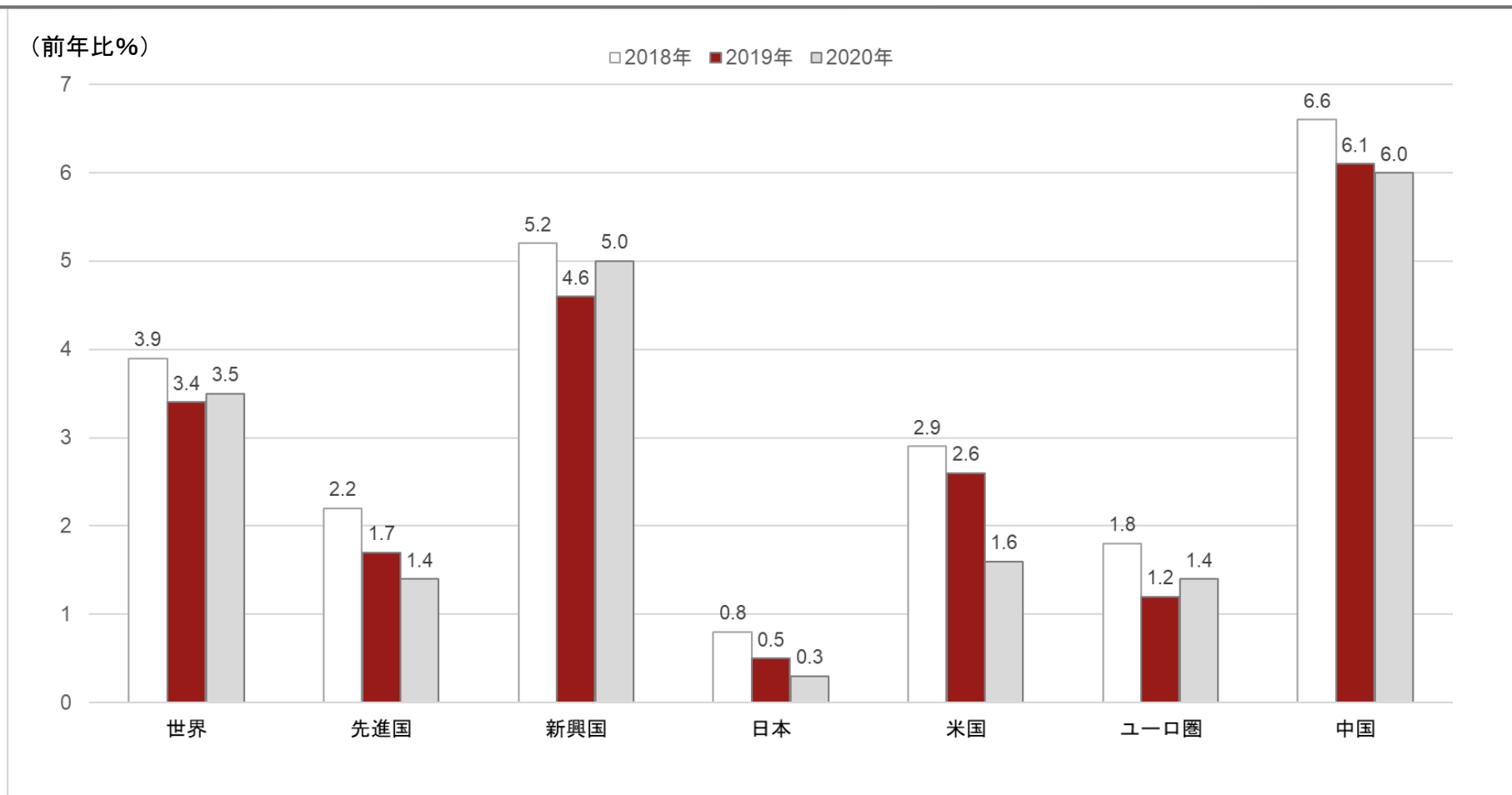
野村證券株式会社 米子支店

支店長 佐藤 誠士

2019年6月4日

1.世界と日本の経済・金融市場

野村證券では、2019年・2020年の世界経済の成長率は巡航速度程度で推移する、と予想しています
 世界経済に対するリスクは、トランプ政権の保護貿易政策、中国・欧州景気の減速、地政学的リスクなどです
 世界経済の見通し



(注)野村證券の見通しは2019年5月27日時点
 (出所)野村證券経済調査部より野村證券米子支店作成

世界：足元の経済・金融市場の注目点

世界景気の回復は継続しているものの、金融市場は変動の大きい状態が続いています

今後の注目点は、トランプ政権の保護貿易政策・中国・欧州景気・米FRB(連邦準備理事会)の金融政策・英国のEU離脱です

2019年5月前半の世界経済と金融市場の注目点

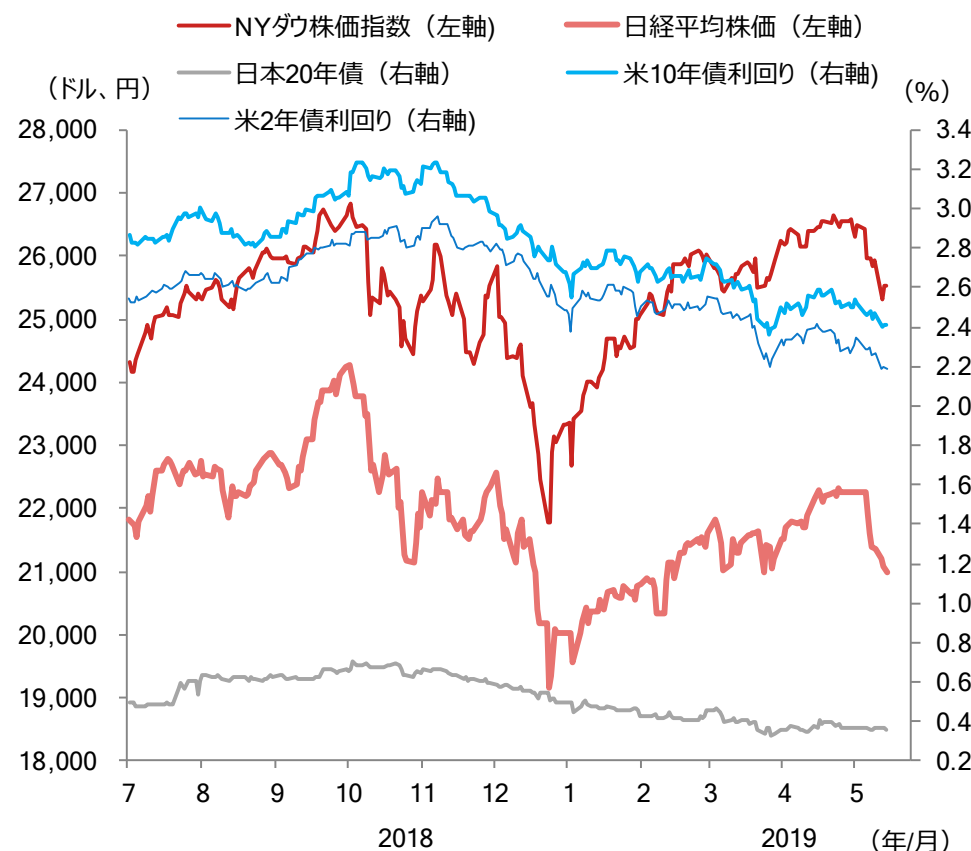
2018年7月以降の日米株価指数、日米長短金利の推移

(1)米中通商摩擦

(2)中国景気

(3)FRBの金融政策

(4)消費増税を巡る議論

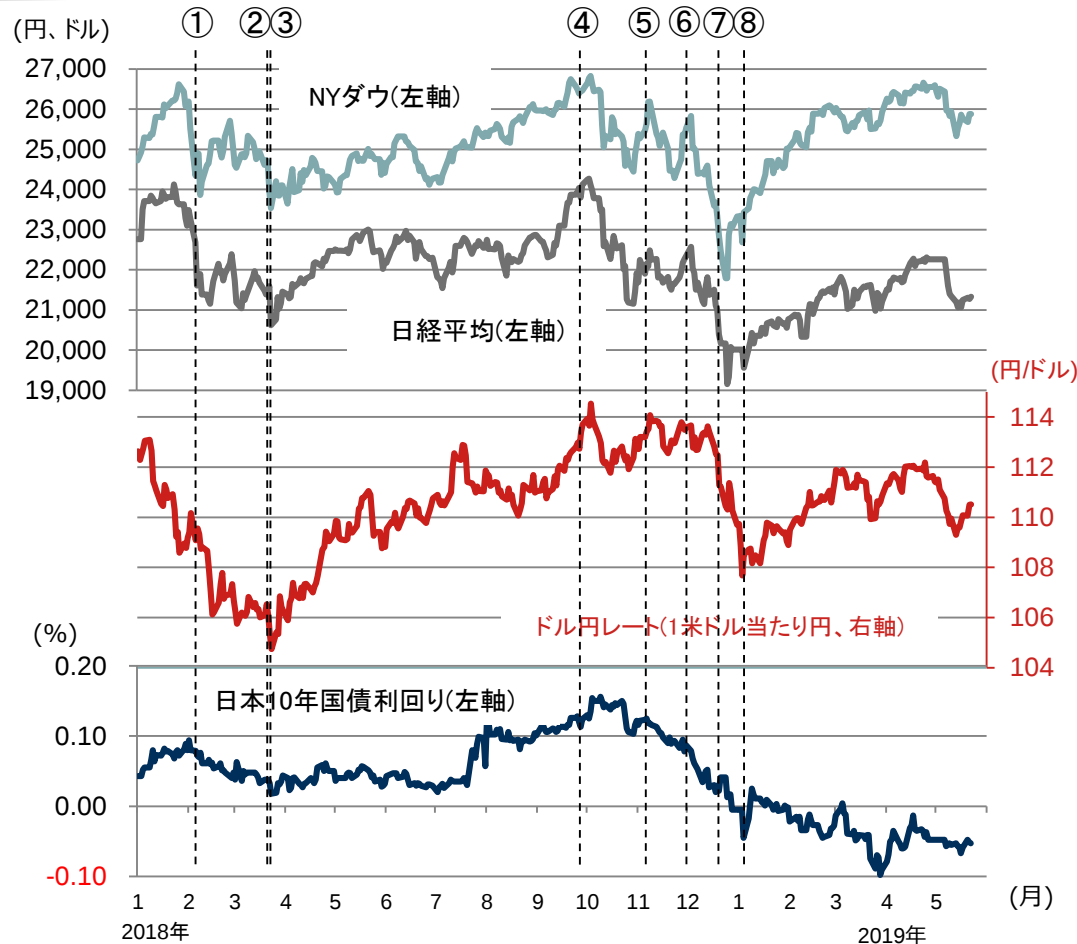


出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

注)データは日次。直近値は2019年5月14日
(出所)ブルームバーグより野村証券投資情報部作成

2018年 日米株価・ドル円レート・日本の長期金利

日米株価・ドル円レート・日本の長期金利(2018年1月～直近)



①2/2 : 米雇用統計で賃金上昇率が予想を上回り、米国引き締め懸念による長期金利急上昇

②3/21 : FRB(米連邦準備理事会)利上げ、米国景気への自信を示す

③3/23 : 米、鉄鋼・アルミニウムの輸入追加関税発動

④9/26:FRB利上げ、2020年での利上げ打ち止め見通し

⑤11/6 : 米中間選挙、上下院で「ねじれ」議会に

⑥12/1 : 米中首脳会談も、その後米中関係悪化懸念強まる

⑦12/19 : FRB利上げ、2019年も利上げ継続方針

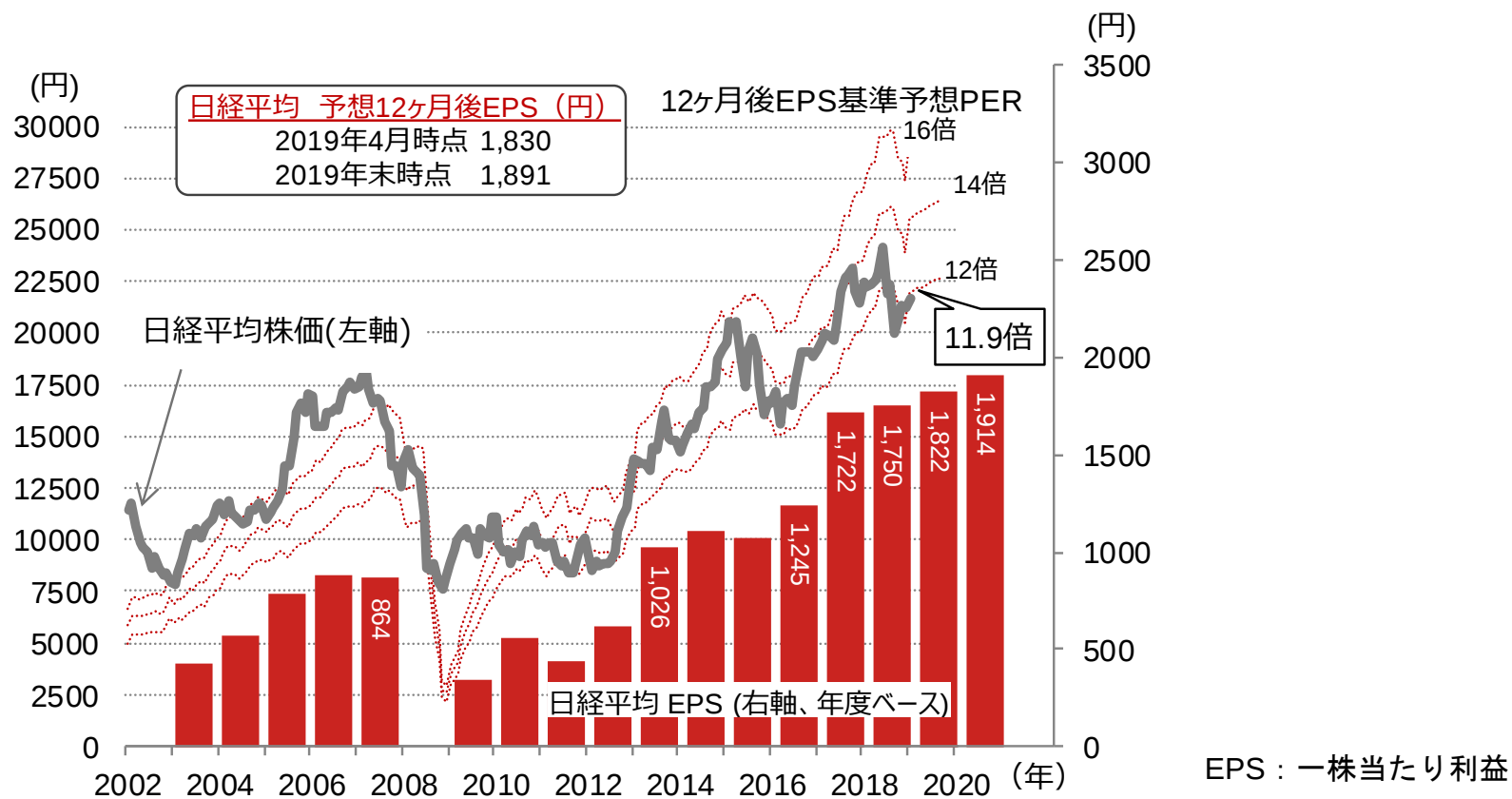
⑧1/4:パウエル議長、金融政策柔軟化示唆

注)データはすべて日次で直近値は2019年5月22日ですがすべてを網羅しているわけではありません。
(出所)ブルームバーグ、各種報道等より野村証券投資情報部作成

日経平均株価の見通し

野村證券では2019年末の日経平均株価の見通しを22,500円としています

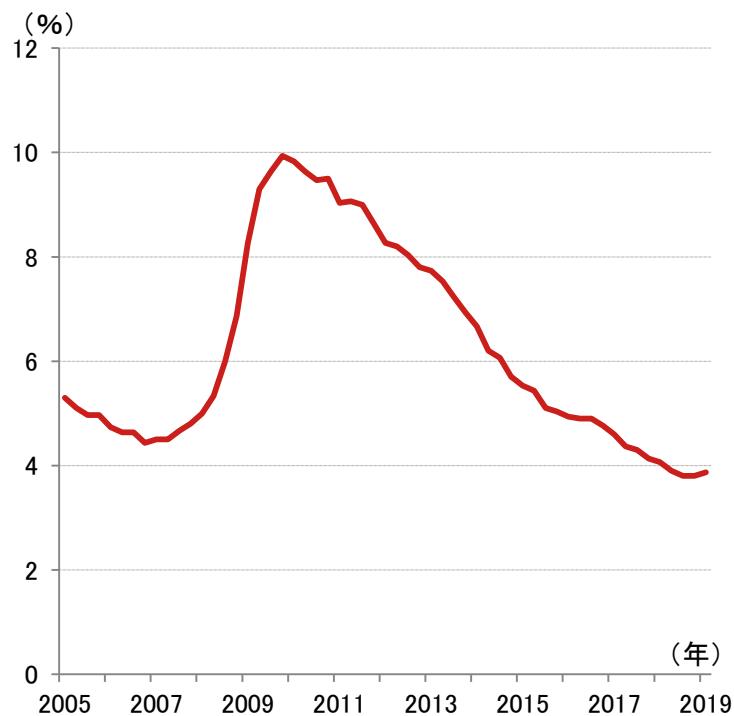
日経平均と予想EPS



(注) 株価の直近値は2019年4月11日時点。なお、予想12ヶ月後EPSは、今期の残存期間に応じて、今期/来期の予想EPSを時間按分したもの。予想は東洋経済新報社。棒グラフのEPSは2017年度以前が実績で、そのうち2008年度は赤字、2018年度と2019年度は推定・予想

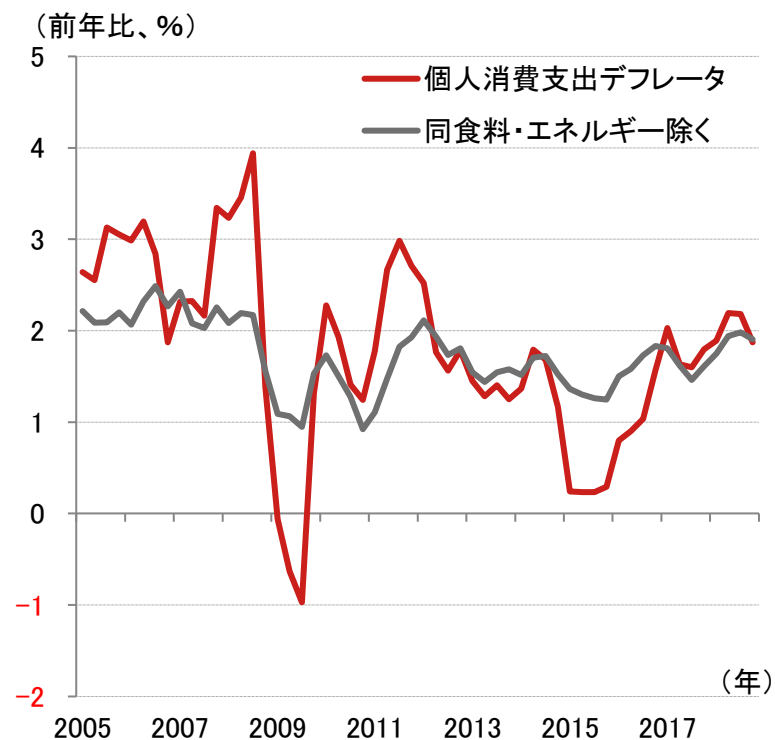
(出所) 東京証券取引所、日本経済新聞社、東洋経済新報社、野村證券エクイティ・リサーチ部、野村證券市場戦略リサーチ部より野村證券投資情報部作成

米国の失業率



(注) データは四半期で、直近値は2019年1-3月期。
(出所) 米労働省、リフィニティブより野村証券投資情報部作成

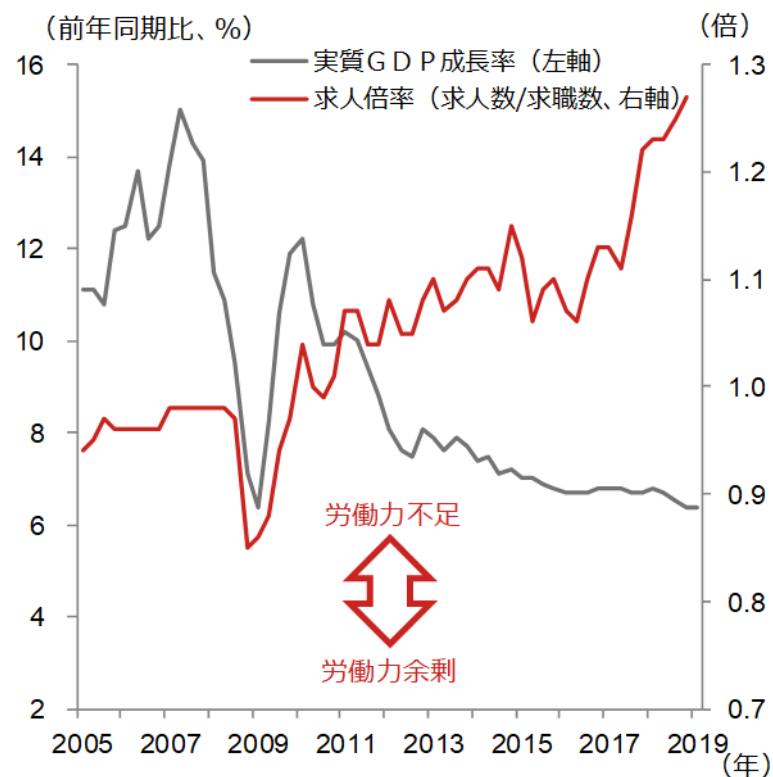
米国のインフレ率



(注) データは四半期で、直近値は2018年10-12月期。
(出所) 米商務省、リフィニティブより野村証券投資情報部作成

中国の雇用・物価動向

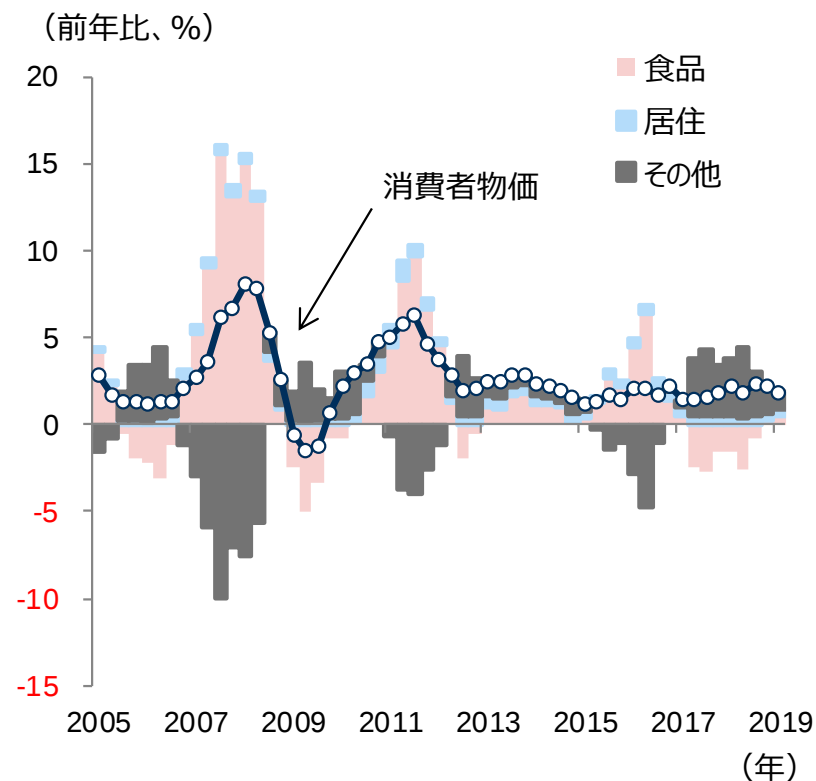
中国の求人倍率



(注) データは四半期で、実質GDPの直近値は2019年1-3月期、求人倍率の直近値は2018年10-12月期

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより野村證券投資情報部作成

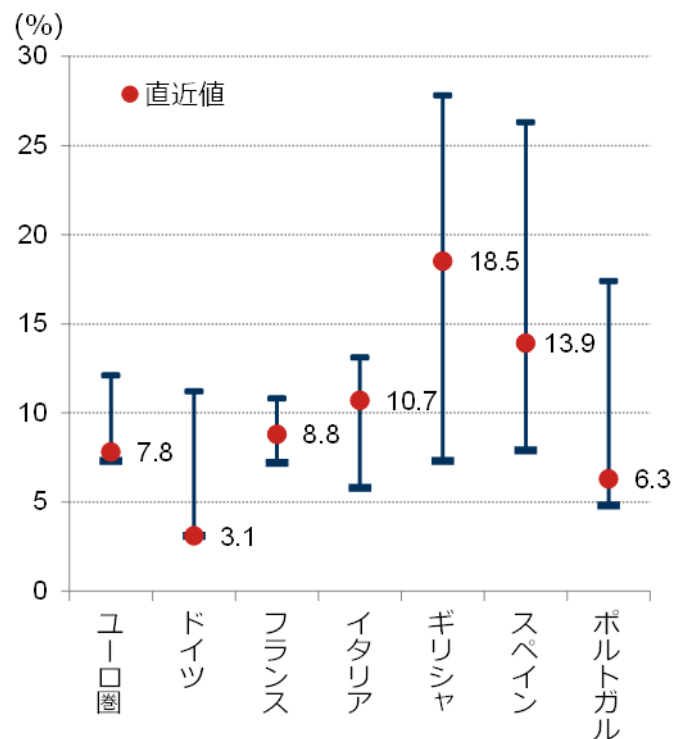
中国の消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより野村證券投資情報部作成

ユーロ圏の雇用・物価動向

ユーロ圏と主要国の失業率



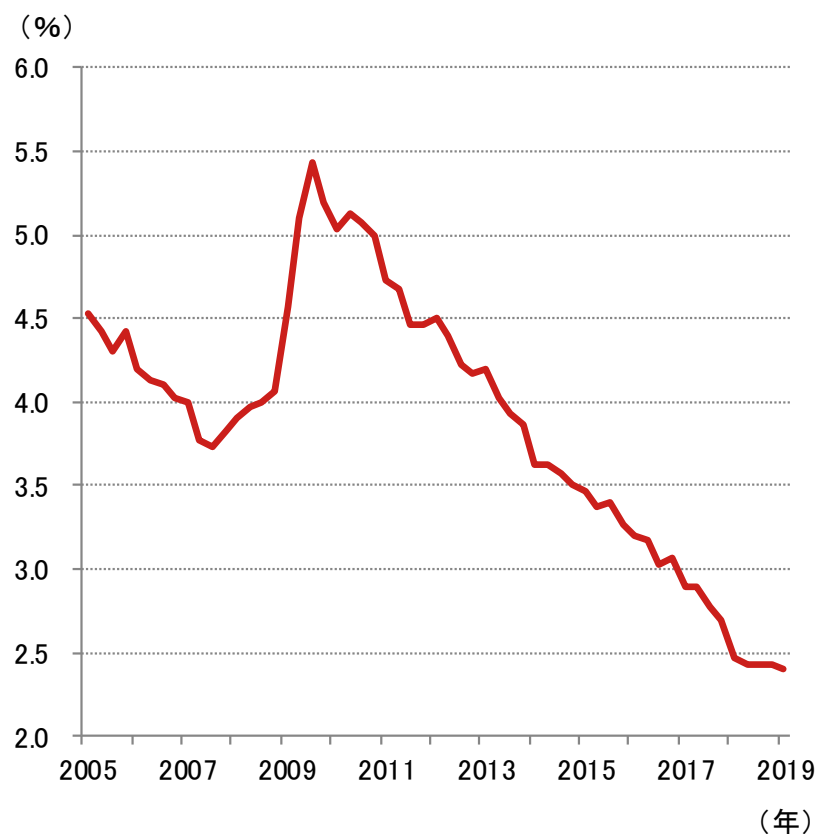
(注)データのレンジは1999年から直近までの月次の最大値と最小値の範囲を示し、直近値は2019年2月、ギリシャのみ2019年1月
(出所)欧州統計局、リフィニティブより野村証券投資情報部作成

中国の消費者物価ユーロ圏の消費者物価上昇率と見通し



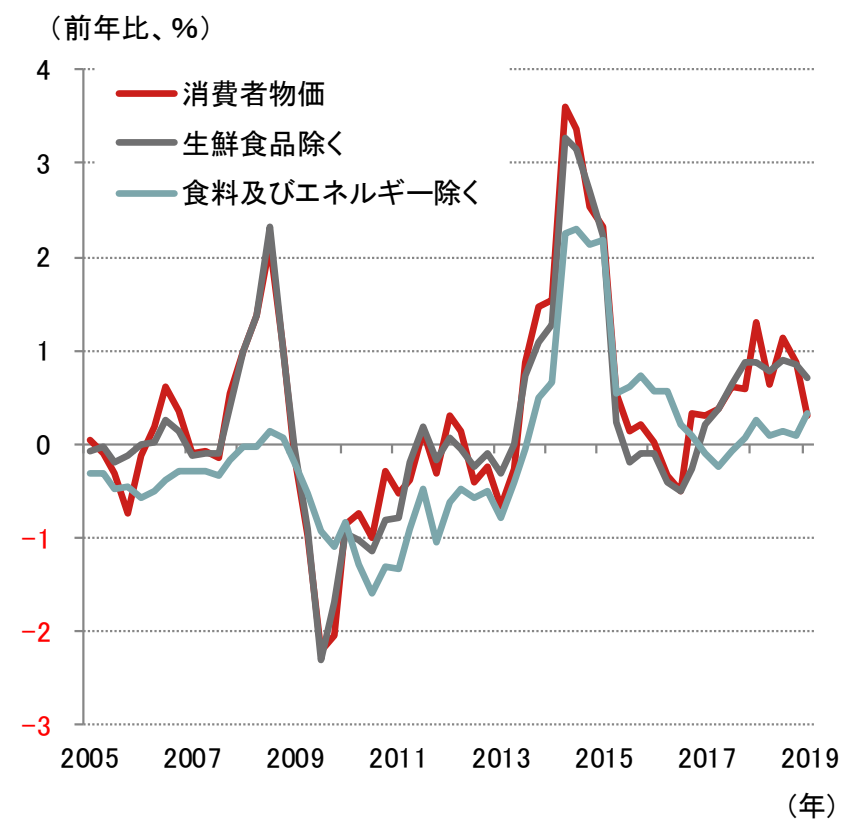
(注)データは月次。直近値は2019年3月。それ以降はECB(欧州中央銀行)による消費者物価の年間予測値を示した
(出所)リフィニティブおよびECBより野村証券投資情報部作成

日本の失業率



(出所) 総務省より野村証券投資情報部作成

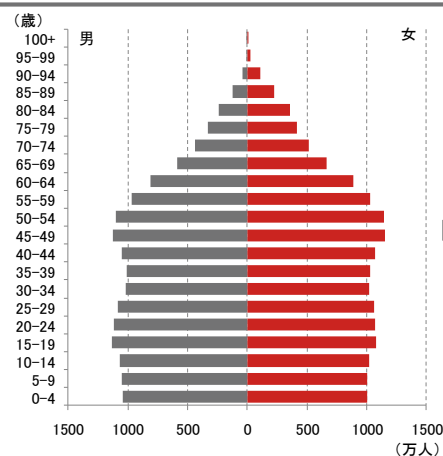
日本の消費者物価ベースインフレ率



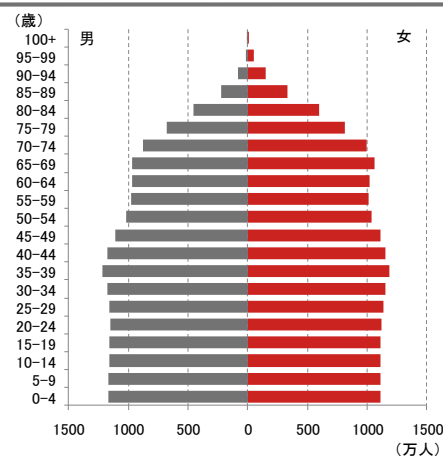
(注) データは四半期で、直近値は2019年1-3月期
(出所) 総務省より野村証券投資情報部作成

各国の人口動態

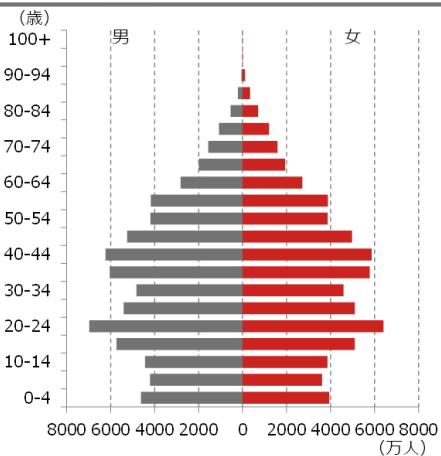
米国 2010年



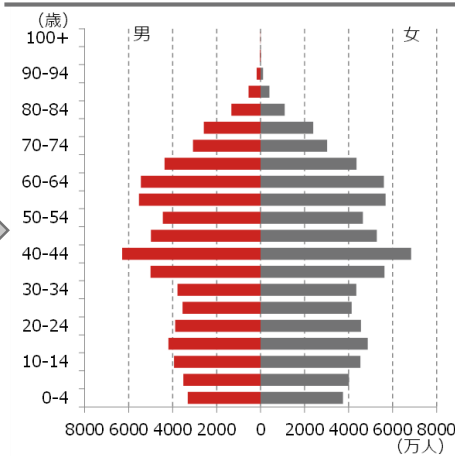
米国2030年



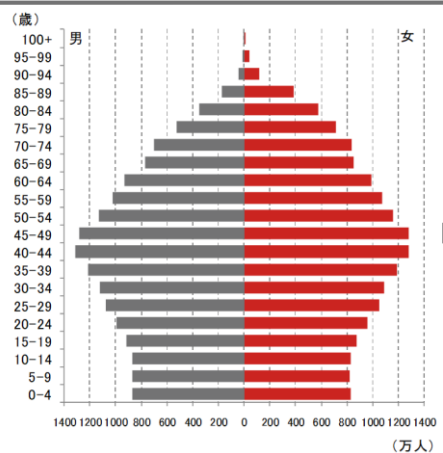
中国 2010年



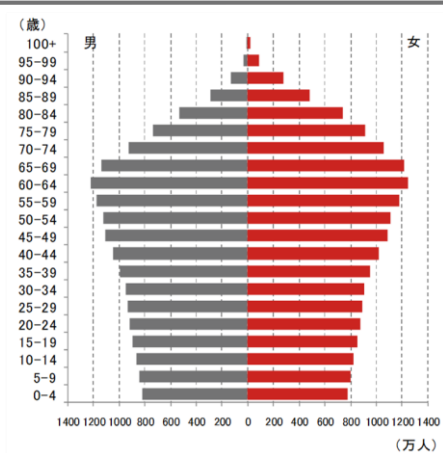
中国2030年



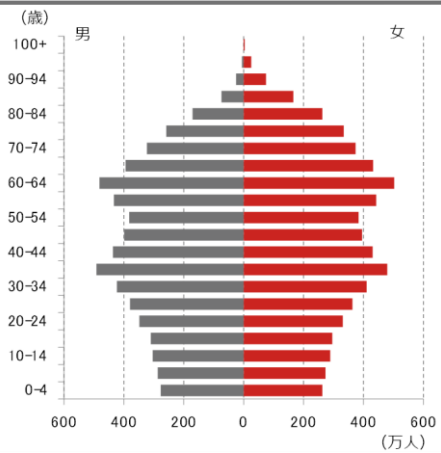
欧州 2010年



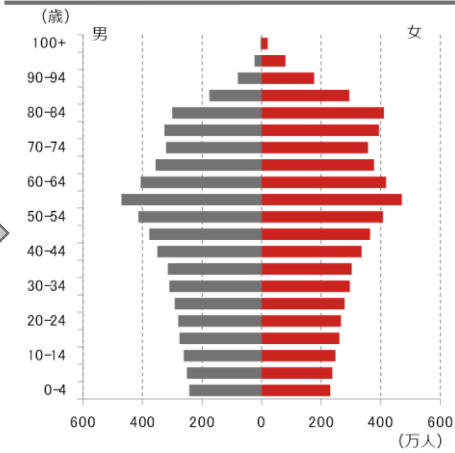
欧州2030年



日本 2010年



日本 2030年



(注) 2030年は国連による推計 (出所) 国際連合 (UN) 経済社会局人口部より野村証券投資情報部作成

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としておりません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料のいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。

ご投資にあたっての注意点

○弊社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合は、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

○国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合は2,808円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

○外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買うの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.026%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,668円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

○債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

○個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(●変動10年：直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、●固定5年、固定3年：2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

○投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.4%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.4%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号、加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会